



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員

(氏名) 小泉 裕

TEL 050 - 3785 - 3965

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,201		976		1,033		690	
2022年3月期								

(注) 包括利益 2023年3月期 640百万円 (%) 2022年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	129.29		11.6	11.9	6.9
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9百万円 2022年3月期 百万円

1) 当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率並びに2022年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2) EBITDA 2023年3月期: 12億7百万円 2022年3月期(単体): 10億15百万円

EBITDAマージン 2023年3月期: 8.5% 2022年3月期(単体): 8.6%

上記の算式は、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,042	6,265	69.3	1,171.47
2022年3月期	8,257	5,722	68.3	1,086.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,265百万円 2022年3月期 5,637百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	659	150	326	2,659
2022年3月期				

1) 当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		43.00	43.00	223		4.0
2023年3月期		0.00		46.00	46.00	246	35.6	4.1
2024年3月期(予想)		0.00		46.00	46.00		37.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.1	940	3.7	985	4.7	658	4.7	123.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,487,768 株	2022年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2023年3月期	139,019 株	2022年3月期	297,936 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,339,057 株	2022年3月期	5,188,173 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2023年5月26日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)当期の経営成績の概況について、前期との比較分析は行っていません。

また、2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 企業結合等関係」を参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、ドルに対する急激な円安の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移しました。また、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題や東アジアの地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、ITサービス市場はDX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPA(※1)を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しました。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種別売上は、2022年4月～2023年2月(累計)で前年同期比6.9%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は昨年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に活動を展開してきました。その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、142億1百万円となりました。利益については、営業利益は9億76百万円、経常利益は10億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億90百万円となりました。前年度より将来に備えた投資を拡大させており、引き続き成長分野における新技術獲得に向けた人材育成等を加速強化して取り組みました。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、顧客戦略の共有やリソースの最適化、オペレーションの効率化に取り組んでいます。連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当連結会計年度におけるEBITDA(※2)は12億7百万円、EBITDAマージン(※3)は8.5%となりました。参考値として、前事業年度(単体)のEBITDAは10億15百万円、EBITDAマージンは8.6%となります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、半導体分野顧客、金融分野顧客、エンタテインメント分野顧客からの開発案件の増加及びクラウドERP、デジタルワークプレイス等の増加により、売上高は87億63百万円、セグメント利益は14億83百万円となりました。

インフラサービス事業については、エンタテインメント分野顧客、金融分野顧客、半導体分野顧客へのインフラ運用サービスや、ネットワークサービス等が拡大し、売上高は54億21百万円、セグメント利益は8億33百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※1. RPA: ロボットによるプロセスの自動化 (Robotic Process Automation)

2. EBITDA: 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+顧客関連資産償却費
+のれん償却費

3. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は90億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億82百万円増加したこと、建物及び構築物が1億38百万円増加したこと、売掛金が1億16百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は27億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加しました。これは主に賞与引当金が55百万円増加したこと、買掛金が28百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は62億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億67百万円増加したこと、自己株式が1億11百万円減少したこと、資本剰余金が99百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は26億59百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億82百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、6億59百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益10億33百万円、法人税等の支払額3億21百万円、退職給付に係る資産の増加による資金の減少1億84百万円、売上債権の増加による資金の減少1億70百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、1億50百万円の支出となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出1億64百万円、保険積立金の解約による収入26百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、3億26百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2億22百万円、短期借入金の返済による支出1億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

新年度においては、欧州での紛争長期化や東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響に加え、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが懸念されています。

また、当社グループの主要顧客である半導体産業においてコロナ禍の影響下での特需が一巡し、IT投資計画の延期、規模縮小等により間接的に当社の業績に与える影響が見込まれます。

また、国内では、DX推進が加速し、人材の獲得競争が激化し、より高度なスキルを有する人材を確保することが一層重要になります。

当社グループとしましては、本社オフィス移転を機に、オフィス勤務とテレワークを組み合わせたハイブリッド型のワークスタイルの推進をはじめとした働く環境の整備に加え、社員の意識改革と新技術獲得のための教育環境を強化しています。一人当たりの付加価値向上に向けて、個々のスキル、モチベーションアップにより生産性とエンゲージメント向上の実現を実行します。

2020年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」に掲げた目標の早期実現に向かって、施策を着実に実行しながら、お客様と一層の連携強化を進め、DX領域を中心とするデジタル化への投資需要を的確に捉え、適切な対応を実行していきます。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しについては、売上高145億円、営業利益9億40百万円、経常利益9億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億58百万円を予想しています。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,640	2,659,343
受取手形	9,238	14,122
売掛金	2,835,250	2,951,356
契約資産	3,349	52,644
仕掛品	31,741	2,860
その他	329,674	393,737
貸倒引当金	△1,490	—
流動資産合計	5,684,403	6,074,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,372	187,526
減価償却累計額	△46,634	△29,682
建物及び構築物 (純額)	19,737	157,844
車両運搬具	12,449	12,449
減価償却累計額	△11,291	△12,449
車両運搬具 (純額)	1,158	0
工具、器具及び備品	108,954	110,305
減価償却累計額	△87,753	△64,264
工具、器具及び備品 (純額)	21,201	46,041
土地	376	376
リース資産	16,000	16,000
減価償却累計額	△9,600	△12,800
リース資産 (純額)	6,400	3,200
有形固定資産合計	48,873	207,462
無形固定資産		
顧客関連資産	547,265	505,168
のれん	264,558	305,916
その他	14,095	13,327
無形固定資産合計	825,919	824,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,486	1,174,098
退職給付に係る資産	246,659	352,673
長期貸付金	2,400	—
繰延税金資産	102,914	104,862
その他	181,590	304,527
投資その他の資産合計	1,698,050	1,936,161
固定資産合計	2,572,843	2,968,036
資産合計	8,257,246	9,042,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,088	462,293
短期借入金	100,000	—
リース債務	9,300	3,797
未払法人税等	186,420	204,103
契約負債	23,546	42,867
賞与引当金	666,572	722,535
役員賞与引当金	—	5,831
プロジェクト損失引当金	59	1,404
その他	606,397	872,847
流動負債合計	2,026,384	2,315,680
固定負債		
リース債務	3,797	—
繰延税金負債	171,724	152,026
退職給付に係る負債	286,255	262,366
役員退職慰労引当金	45,275	45,275
その他	863	865
固定負債合計	507,915	460,533
負債合計	2,534,300	2,776,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	503,430	603,313
利益剰余金	4,466,604	4,933,734
自己株式	△208,816	△97,650
株主資本合計	5,252,249	5,930,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,493	395,387
退職給付に係る調整累計額	△6,837	△59,928
その他の包括利益累計額合計	385,655	335,458
非支配株主持分	85,041	—
純資産合計	5,722,946	6,265,887
負債純資産合計	8,257,246	9,042,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	14,201,993
売上原価	11,621,311
売上総利益	2,580,682
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	452,045
役員報酬	195,523
賞与引当金繰入額	58,087
役員賞与引当金繰入額	5,831
退職給付費用	11,716
その他	881,327
販売費及び一般管理費合計	1,604,531
営業利益	976,151
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	40,945
持分法による投資利益	9,030
その他	9,317
営業外収益合計	59,316
営業外費用	
支払利息	278
投資事業組合運用損	1,686
その他	2
営業外費用合計	1,967
経常利益	1,033,500
税金等調整前当期純利益	1,033,500
法人税、住民税及び事業税	341,462
法人税等調整額	1,744
法人税等合計	343,207
当期純利益	690,292
親会社株主に帰属する当期純利益	690,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	690,292
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△43
退職給付に係る調整額	△53,091
持分法適用会社に対する持分相当額	2,937
その他の包括利益合計	△50,197
包括利益	640,095
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	640,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	503,430	4,466,604	△208,816	5,252,249
当期変動額					
剰余金の配当			△223,162		△223,162
親会社株主に 帰属する当期純利益			690,292		690,292
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		99,883		111,388	211,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99,883	467,130	111,166	678,179
当期末残高	491,031	603,313	4,933,734	△97,650	5,930,428

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	392,493	△6,837	385,655	85,041	5,722,946
当期変動額					
剰余金の配当					△223,162
親会社株主に 帰属する当期純利益					690,292
自己株式の取得					△222
自己株式の処分					211,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,894	△53,091	△50,197	△85,041	△135,238
当期変動額合計	2,894	△53,091	△50,197	△85,041	542,940
当期末残高	395,387	△59,928	335,458	—	6,265,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,033,500
減価償却費	55,210
顧客関連資産償却額	42,097
のれん償却額	76,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,490
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	1,345
受取利息及び受取配当金	△40,968
支払利息	278
持分法による投資損益 (△は益)	△9,030
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,686
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,881
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△184,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,204
契約負債の増減額 (△は減少)	19,321
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,962
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,327
その他	18,121
小計	940,565
利息及び配当金の受取額	41,576
利息の支払額	△276
法人税等の支払額	△321,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,864
無形固定資産の取得による支出	△2,905
貸付金の回収による収入	2,400
保険積立金の解約による収入	26,157
敷金及び保証金の差入による支出	△164,679
敷金及び保証金の回収による収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△3,635
自己株式の取得による支出	△225
配当金の支払額	△222,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更をしています。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っています。

この見積りの変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,169千円減少しています。

(企業結合等関係)

2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれんの金額622,525千円は、357,966千円減少し、264,558千円となっており、顧客関連資産は547,265千円、繰延税金負債は189,299千円(繰延税金資産17,575千円と相殺前)、総資産は171,724千円それぞれ増加しています。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループが提供する財又はサービスの一部について一定期間の保証を行っていますが、合意された仕様に従っているという保証のみであるため、独立した履行義務として区別していません。

取引の対価は、顧客との契約に従い、履行義務の充足後1年以内に受領しており、重要な変動対価及び重要な金融要素は含まれていません。

履行義務及びその充足時点に関する情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産は、顧客との間で締結した請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社又は連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社又は連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該履行義務に関する対価は、顧客との契約に従い、成果物について顧客による検収を受けた後に請求し、対価を受領しています。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識する顧客との契約について、契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,763,758	5,421,254	14,185,013	16,980	14,201,993
外部顧客への売上高	8,763,758	5,421,254	14,185,013	16,980	14,201,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	—	19,721	19,721	—	19,721
計	8,763,758	5,440,976	14,204,735	16,980	14,221,715
セグメント利益	1,483,994	833,644	2,317,639	4,532	2,322,171
セグメント資産	815,074	4,839	819,914	—	819,914
その他の項目					
減価償却費	42,713	1,810	44,523	—	44,523
のれんの償却額	76,479	—	76,479	—	76,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	458	458	—	458

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	14,204,735
「その他」の区分の売上高	16,980
セグメント間取引消去	△19,721
連結財務諸表の売上高	14,201,993

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,317,639
「その他」の区分の利益	4,532
セグメント間取引消去	1,500
全社費用(注)	△1,347,520
連結財務諸表の営業利益	976,151

(注) 全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	819,914
「その他」の区分の資産	—
受取手形、売掛金及び契約資産(注)	3,018,122
全社資産	5,204,064
連結財務諸表の資産合計	9,042,101

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	44,523	—	52,784	97,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	—	185,262	185,720

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	3,470,070	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム開発	インフラサービス	計		
当期償却額	76,479	—	76,479	—	76,479
当期末残高	305,916	—	305,916	—	305,916

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.34円	1,171.47円
1株当たり当期純利益	—	129.29円

(注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	690,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	690,292
普通株式の期中平均株式数(株)	—	5,339,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。